

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2015/12/31	2016/1/29	2016/2/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,033.71	17,518.30	16,819.59	20,952.71	2015/6/24	11,065.06	2013/2/15
NYダウ	ドル	17,425.03	16,466.30	16,204.97	18,351.36	2015/5/19	13,784.01	2013/2/25
円/ドル	円	120.22	121.14	116.87	125.86	2015/6/5	90.88	2013/2/25

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 日銀のマイナス金利導入決定前の水準まで下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲698.71円(▲3.99%)、TOPIXが▲63.10円(▲4.41%)となり、日銀のマイナス金利導入決定前の水準まで下落しました。業種別(東証33業種)にみると、石油・石炭製品、情報・通信業、医薬品の3業種が上昇する一方、銀行業、保険業、空運業など30業種が下落しました。

週明け1日の日本株市場は、先々週末の日銀のマイナス金利導入決定を受けて円安ドル高が進行したことなどから、大幅に上昇して始まりました。しかし翌2日は、原油価格が急落したことや円高ドル安に振れたことなどから反落しました。その後週末にかけても、①円高の進行を受けて国内企業の業績下方修正懸念が強まったこと、②ダドリーNY連銀総裁が3月の利上げを見送る可能性を示唆した発言を行なったことを受けて、利上げ観測が後退し円高ドル安が116円台まで進行したことから、日本株市場は連日下落し、日経平均はマイナス金利導入前の水準となる16,000円台で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
2月8日	Mon	日本	国際収支:経常収支	12月	1兆1435億円
			貿易収支(国際収支ベース)	12月	-2715億円
			景気ウォッチャー調査現状	1月	48.7
			景気ウォッチャー調査先行き	1月	48.2
2月9日	Tue	米国	予算教書		
2月10日	Wed	日本	国内企業物価指数(前年比)	1月	-3.4%
		米国	イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言 11日まで		
2月11日	Thu	欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)		
		欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)		
2月12日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	1月	-0.1%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	2月	92.0

※中国株市場は旧正月のため、8日(月)~13(金)休場。

決算発表予定 他	国	決算発表: 2/8	決算発表: 2/9	決算発表: 2/10	決算発表: 2/11
決算発表予定 他	日本	いすゞ自動車、スズキ	大成建設、大林組、清水建設、鹿島、東レ、ダイキン工業、ルネサスエレクトロニクス、KDDI、SUMCO、アサヒグループホールディングス、日本マクドナルドホールディングス、資生堂、ヤマハ発動機、シマノ	日産自動車、東京急行電鉄、小田急電鉄、西武ホールディングス、ソフトバンクグループ、ネクソン、サッポロホールディングス、昭和電工	2/12 日本郵政、かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行、損保ジャパン
	米国	トウエンティファーストセンチュリーフォックス	2/9 コカ・コーラ、ウォルト・ディズニー	2/10 テスラ・モーターズ、ツイッター、ブルデン	2/11 アメリカン・インターナショナル・グループ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 1月21日の安値を割り込む可能性は低いものの、値動きの荒い展開が続く ~

今週の日本株市場は、バリュエーション面やテクニカル面で売られ過ぎの水準にあることや先月末に日銀がマイナス金利を導入したことなどを背景に1月21日につけた安値を割り込む可能性は低いものの、10~11日に行われるイエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言や週末のSQ(特別清算指数)を睨み、値動きの荒い展開が続くと予想します。先週末に発表された雇用統計の結果を反映させたアトランタ連銀の経済予測モデル「GDPナウ」によると2016年1~3月期の米国実質GDP(前期比年率)が1.2%から2.2%に大きく上昇修正されるなど、米国経済の底堅さが確認されました。一方、金融市場では依然リスク回避の動きが続く中、イエレンFRB議長が議会証言において利上げに対して金融市場の動向に配慮した慎重な姿勢をみせれば、世界的な株価反発が見込めます。また、日銀のマイナス金利導入について、導入後の円安・株高効果は一旦剥げ落ちた状態にありますが、基本的には円安要因と考えます。このため、イエレンFRB議長の議会証言等で世界的なリスク回避の動きが後退すれば、円高の進行が抑えられるとみています。その他の注目材料として、引き続き日米の主要企業による決算発表などが挙げられます。